

町の財政状況に関する情報共有 富士見町特別職報酬等審議会

空の
恵みが
届く町



富士見町
Fujimi town

なぜ、いま行財政改革が必要なのか

このまま何も行動を変えなければ、

5年後に基金（貯金）が枯渇する見通しです。

人口減少により収入が伸びにくくなる一方で、
扶助費、公共施設・インフラの維持更新費など、
必要な支出は増加していきます。

そのため、富士見町は今、**将来世代に課題を先送りしないための
構造改革に着手する必要があります。**

[③ 財政状況の共有]

最初にまとめ 富士見町の財政は**収入が伸びにくくなる**一方で、**支出は増加していく**局面にあります。

01 人が減る



少子高齢化・人口減少が進み、町を支える人が減っていきます。

収入が減る 02



生産年齢人口の減少により、町税などの収入が減っていきます。

03 支出が増える



高齢化による扶助費や、公共施設・インフラの維持更新費など、必要な支出が増えていきます。

基金が減る 04



不足分を基金で補い続けると、基金が減少し、将来的に枯渇するおそれがあります。

行財政改革が
必要

人口構造の変化と歳入減

人口減少と少子高齢化により
 税収を支える生産年齢人口が減少する一方
 福祉・医療・介護などの行政需要は高まっ
 ていきます。

働いて納税する世代が減少すると、
 町税などの確保が課題になります。
 今後は、既存の歳入だけに依存せず
自主財源の確保や財源の多様化が必要です。



令和27年には人口が1万人を割り
 高齢化率が50%を超える推計

人口構成 推計値



年少人口(0~14歳) 生産年齢人口(15~64歳) 老年人口(65歳以上) 高齢化率

歳出の急増

扶助費、施設維持、インフラ更新など、
今後も避けにくい支出が増えていきます。

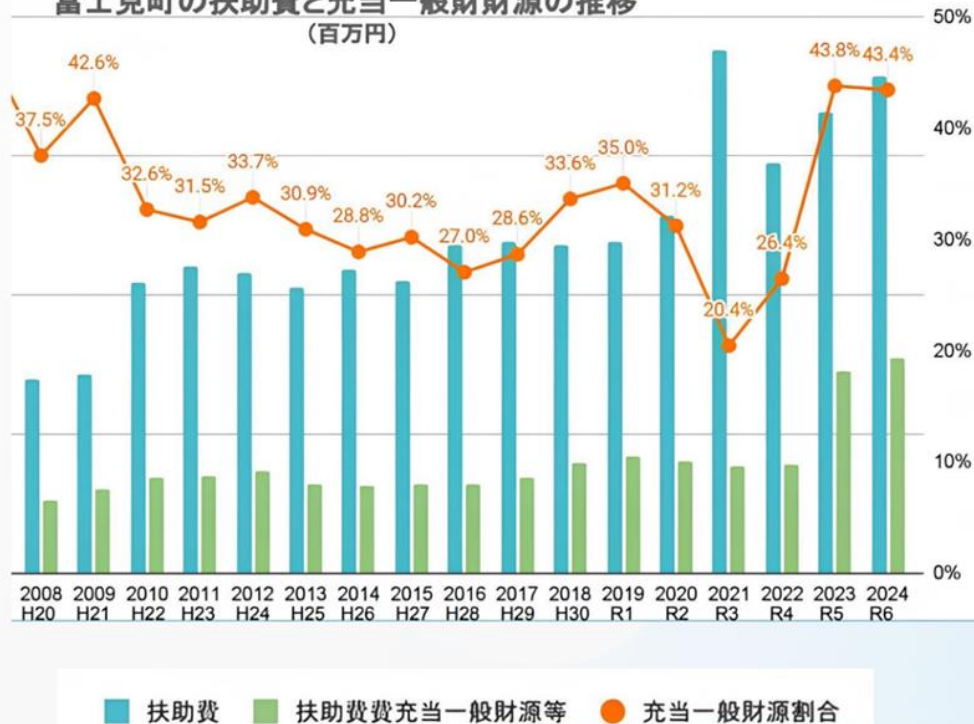
収入が伸びにくくなる一方で、
福祉関係経費や公共施設・インフラの維持更新費など
町が担うべき支出は増加していきます。

POINT

- 扶助費は福祉関係の支出
- 一般財源の負担増は、町の自由に使える財源を
圧迫する

富士見町の扶助費と充当一般財財源の推移

(百万円)



公共施設・インフラの更新負担

公共施設やインフラの老朽化により
維持補修・更新コストが増加していきます。

道路、橋梁、公共施設などは、
住民生活を支える重要な資産です。
一方で、老朽化が進むと、
安全確保や機能維持のための費用が増えていきます。

POINT

- 老朽化する公共施設、橋、道路にかかる 2056 年までの費用は約555億円
- 町は2056年までに公共施設の延床面積を 38%削減の目標を掲げている

富士見町の投資的経費・維持補修費の推移
(百万円)



ここ数年
上昇傾向

富士見町の経常収支比率と実質公債費比率の推移
(百万円)



まだ健全水域だけど
R11には13.5%近く
になる見込み

経常収支比率：毎年必ずかかる経費が、自由に使えるお金をどれだけ圧迫しているか
実質公債費比率：借金返済の重さ



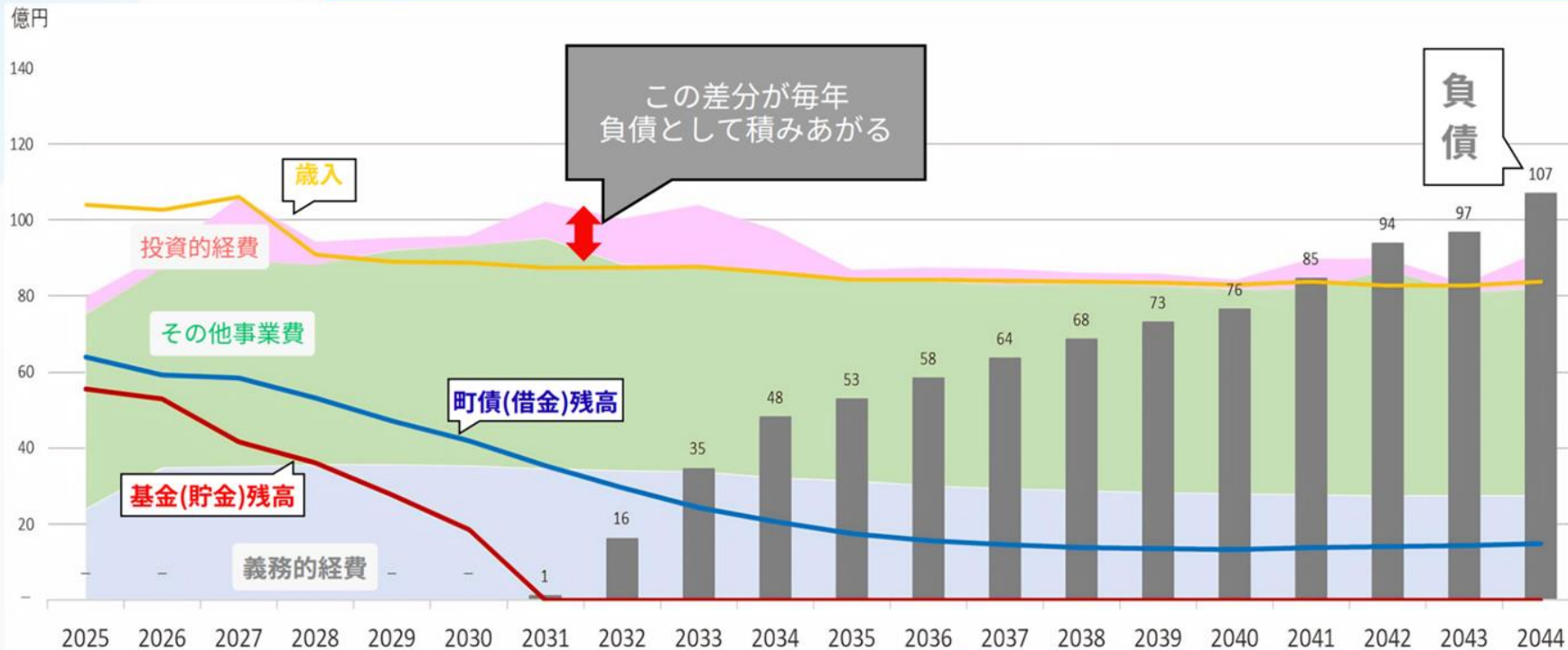
POINT

経常収支比率の適正値は70～80%で100%に近づくほど財政の自由度が低い。実質公債費比率は18%を超えると、新たな借金に国や県の許可が必要になる。

[③ 財政状況の共有]

基金残高の見通し

急増するコストに収入が耐えられなくなり、R13には基金（貯金）が枯渇する見通し



基金(貯金)は、災害対応や年度間の財源調整など、町財政を安定させるために重要な役割を持っています。しかし、**毎年度の不足を基金で補う構造が続くと、将来の財政運営の余力が失われます。**



POINT 基金は大きく分けて3種類

財政調整基金（万が一のための貯金）

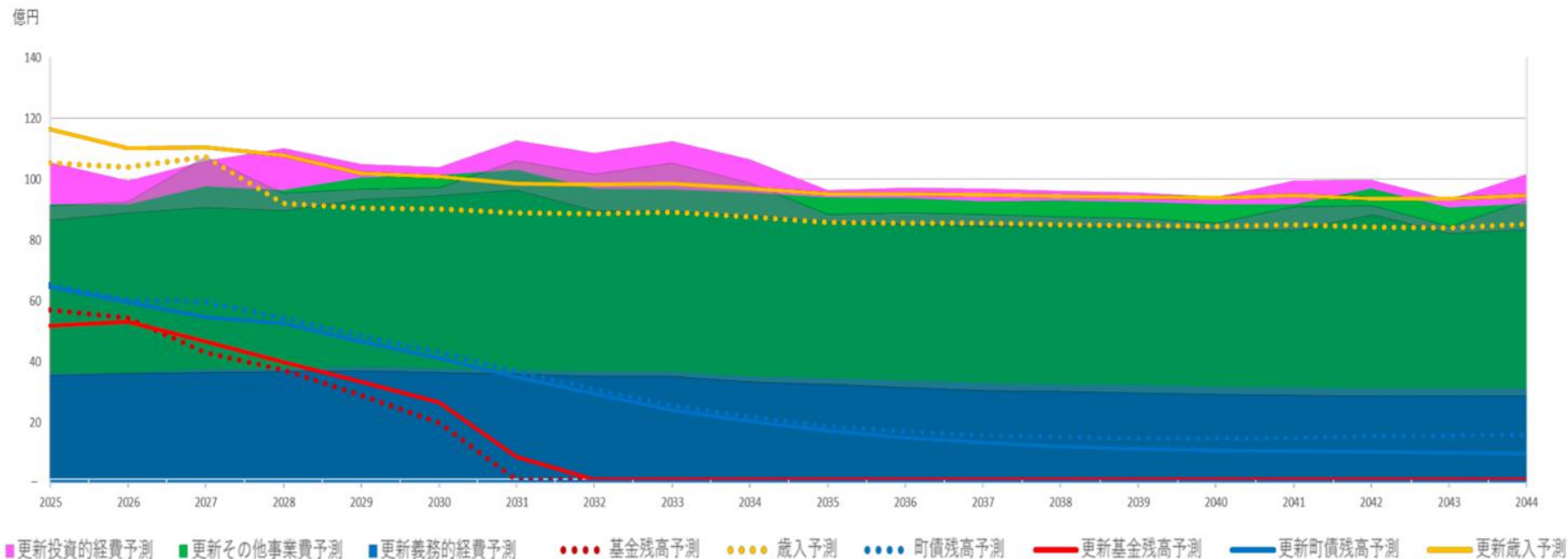
減債基金（借金返済用）

特定目的基金（重要施策の財源）



これら全てが底をつく

R7・R8財政シミュレーション比較グラフ



財政状況から見える課題と目指す姿

単年度の節約だけではなく、歳入・歳出の構造そのものを見直す必要があります。

課 題

- 1  基金に頼る
財政運営からの転換
- 2  経常的な支出の見直し
- 3  投資的経費の重点化
- 4  公共施設・インフラの
適正管理
- 5  自主財源の確保
- 6  住民にわかりやすい
説明と合意形成

現 状

不足分を 基金で補う



基金を取り崩して補填
このままでは基金が減少し、
将来的に枯渇するおそれがあります。

目指す姿

持続可能な行財政運営へ



住民との対話による理解と信頼のもと、共に未来をつくる行財政改革を推進します。

基本方針とアクションプランの関係性

基本方針

計画期間：令和8年度～令和11年度



共通の判断軸

全ての取組の基盤となる
共通の判断基準を明確化



重点取組事項

限られた経営資源を重点分野に
集中し、成果を最大化



推進体制・進行管理

実効性のある推進体制と
進捗管理により着実に実行



どのように実行するか

アクションプラン

KGI（重要目標達成指標）



経常収支比率：△5%改善



実質公債費比率：14%以内



基金残高：20億円以上

重点取組事項 10項目を遂行し、KGI達成へ

① 中長期財政マネジメントの確立

② 事務事業の総点検と構造改革

③ 補助金・負担金の適正化と重点化

④ 公債管理の適正化と将来負担の抑制

⑤ 自主財源の確保と財源多様化

⑥ 受益者負担の適正化と将来負担の抑制

⑦ 効率的な組織体制と人材マネジメントの確立

⑧ 根拠に基づく政策形成の推進（EBPM）

⑨ DXの推進による業務効率化と住民サービス向上

⑩ 公共施設マネジメントの推進

KGI（最終達成目標）

KGI（重要目標達成指標）

△ 5 %



経常収支比率

財政の余力

固定的な支出により
財源がどれだけ使わ
れているか

※R6:90.5%⇒R11:85%

14%以内



実質公債費比率

借金の重さ

将来世代への負担が
大きすぎないか

※近年上昇傾向
R11に13.5%でピークアウトする推計

20億円以上



財調&減債基金残高

貯金残高

災害・景気変動・財源
不足に対応できるか

※R6決算時
財政調整基金 残高 約21 億円
減債基金 残高 約 6 億円
特定目的基金 残高 約20 億円

10のアクションプラン

1 中長期財政マネジメントの確立

2 事務事業の総点検と構造改革

3 補助金・負担金の適正化と重点化

4 公債管理の適正化と将来負担の抑制

5 自主財源の確保と財源多様化

6 受益者負担の適正化と将来負担の抑制

7 効率的な組織体制と人材マネジメントの確立

8 根拠に基づく政策形成の推進（EBPM）

9 DXの推進による業務効率化と
住民サービス向上

10 公共施設マネジメントの推進

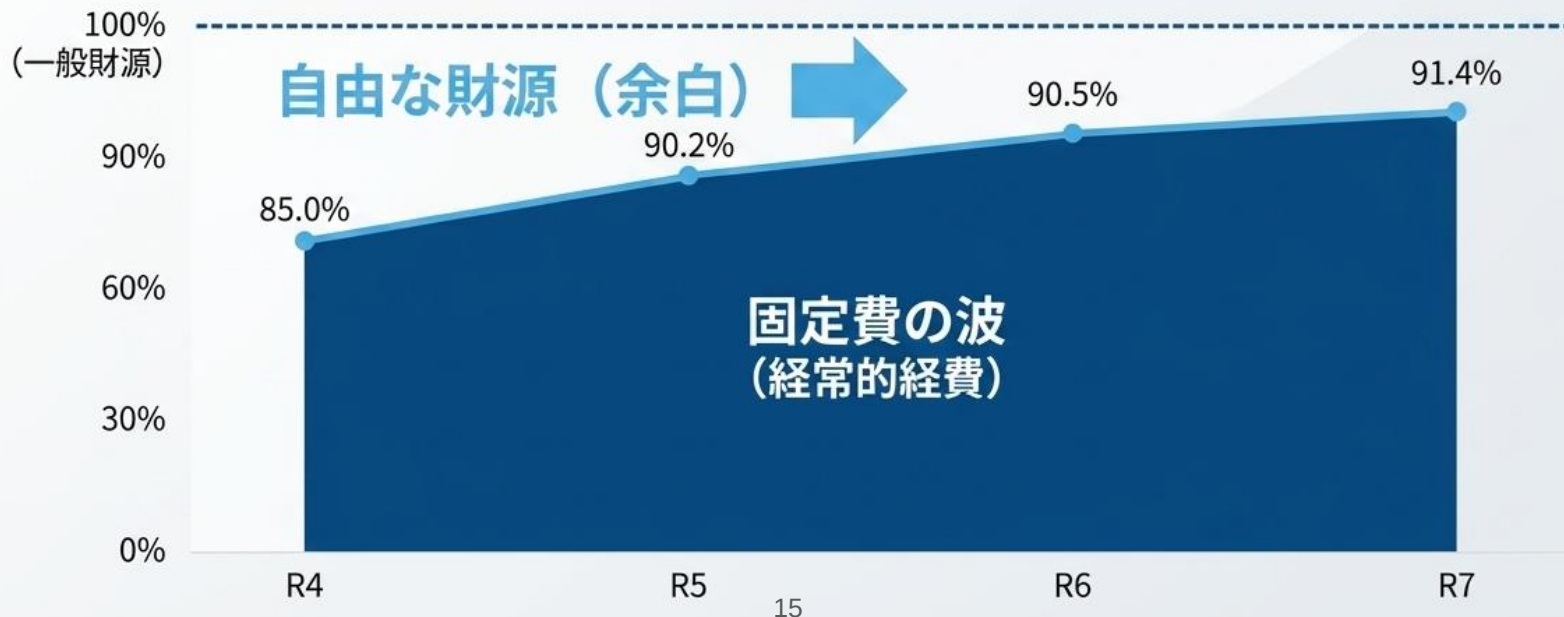
4年間のスケジュール

今回いただいた答申をもとに役場内部で行革を実行しながら
審議会では今後も継続して個別事業を点検していきます

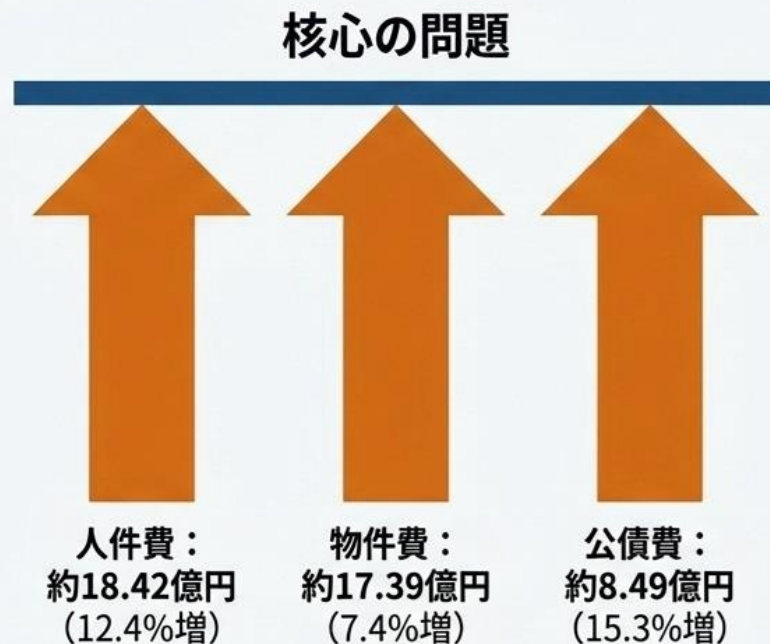


日常の経費が財政の「自由」を奪い続けている

経常収支比率がわずか3年間で6.4ポイント上昇。
新たな施策や施設更新に充てる「自由な財源」が著しく減少。



歳出総額は減少しているのに、なぜ財政は「窮屈」なのか



全体の規模は縮小しても、翌年度以降も固定的に発生する「ランニングコスト」が急膨張している。